

大正デモクラシーと雑誌『亜細亜公論』 —その史的意味と時代背景—

後藤 乾一[†]

Taisho democracy and the publication of *The Asia Review* magazine

Ken'ichi Goto

A small monthly magazine entitled *The Asia Review* was published in May 1922 at the height of fever for the so-called Taisho democracy period. It survived despite frequent intervention by the Home Ministry Authorities to obstruct its publication by orders to delete or alter some passages, but was finally brought to an end in January 1923 putting out a total of 9 issues. Recent studies of history revealed that the magazine received and published in its 9 issues articles by such liberal or socialist leaders as Ishibashi Tanzan, Abe Isoo, Oyama Ikuo—mostly related to Waseda University—and that these articles are not included in their collection of works published in the postwar period.

It has not been known either that the publisher of *The Asia Review* was an obscure 30-years-old Korean intellectual Tai-Kyoung Lew who finished high school in Japan and studied at Beijing University later. This unique magazine upheld “Humanism” as its motto and accepted articles in Japanese, Korean and Chinese languages. He was fully aware that establishment of relationship based firmly on equality and mutual trust among these three Asian peoples was instrumental for realization of true “Humanism.” It is interesting to note that the magazine accepted and published 4 articles by R. B. Bose, an Indian leader who had been in exile in Tokyo since 1915. None of these articles have been mentioned in previous studies on Bose.

The present paper is aimed at casting a light on the short-lived attempt in Tokyo at establishing an intellectual community of Asian peoples during the Taisho period. It is gratifying to know that not only the issues of *The Asian Review* but also the *Orient Review*, the successor magazine of the former, which was banned after only one issue, were reproduced by the Ryukei Shyosha in December 2008.

はじめに

第一次世界大戦後、大正デモクラシー期の相対的に自由な言論空間がまだ許容されていた1922（大正11）年5月、『亜細亜公論』という小さな、しかし「人類主義」という普遍的価値を掲げた総合雑誌が帝都東京の一隅に誕生した。この雑誌を主宰したのは、東京の正則中学校を卒業し、中国留学を経て植民地宗主国日本に活動拠点を移していた柳泰慶（1872～1950）という無名の朝鮮知識青年であった。

『亜細亜公論』は内務省当局の相次ぐ抑圧のため翌1923年1月号をもって閉刊に追い込まれるが、全9号には三浦鉄太郎、石橋湛山、安部磯雄、大山郁夫ら主に早稲田系の著名な大正デモクラット・社会

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

主義者をはじめ当時の代表的な言論人、政治家、社会運動家らが毎号のように論文を寄稿している。そのみではなく、これまで知られることのなかった R・B・ボースの 4 論文、さらにはサバルワル、蔡培火、戴季陶（天仇）といった日本との関わりの深い在京アジア知識人が毎号のように活発な論陣を張っている。また誌面には、日本人、朝鮮人、中国人ら若手文学者の作品が数多く発表され、その多くがプロレタリア文学の影響を強く受けていたことにも起因し、しばしば削除の対象となっていた。その意味でもこれまで一般的にはほとんど知られることのなかった『亜細亜公論』は、日本・アジア関係史、アジア近現代史さらには大正デモクラシー期の政治・思潮研究にとってもきわめて重要な新情報と知見を与えてくれるものである。

なお本論は、さきに龍溪書舎より全 9 号の復刻が刊行された『亜細亜公論・大東公論』（後藤乾一・紀旭峰・羅京洙編）に執筆した筆者の解題を下敷きにしているが、紙幅の都合上論じられなかった諸点を中心に大幅な加筆、ならびに必要な修正・削除を施した論考である。

一、『亜細亜公論』の基本旋律

第一次世界大戦が勃発する前年、1913（大正 2）年に『東洋経済新報』誌上で発表した 2 論文「満洲放棄乎軍備拡張乎」「大日本主義乎小日本主義乎」によって、三浦鍬太郎は大正デモクラシー期の急進的自由主義の旗手としてその名を確固たるものにしていた。内に立憲主義、外に反帝国主義を標榜するその峻烈な論調は、戦前・戦中期においても終始一貫していた。「大東亜戦争」末期の 1944 年 4 月に刊行した『世界転換史』も、巨視的な観点から第一次世界大戦後の世界史の流れを把握するものであった。三浦はその大戦の結果、二大事件即ちロシア革命と国際連盟設立に代表されるヴェルサイユ体制が生み出されたと指摘する¹。

枢軸側にとり戦局悪化が明白になる中で古稀を迎えた三浦鍬太郎（1874～1972）は、今次大戦の遠因を同書の中でこう分析した。「国際連盟は列強の帝国主義に対してなんら触るゝ所なく、従来のまゝの基礎に立ちたるが為に、殆ど物を云い得ずして崩潰し、また列強は現状維持を固執したが為に、第二次大戦を不可避的なものにしたのである」（3 頁）。列強主導型の国際協調主義をかく批判する一方、三浦は第一次世界大戦の「最大所産」とみなすロシア革命についてはこう評価した。「幾多の疑問が纏綿してゐるとしても、新時代の晩鐘を打出したことは、之を認めなければならぬ」（9 頁）。

前置きが長くなったが、『亜細亜公論』という個性豊かな無名の小雑誌と急進的デモクラット三浦鍬太郎は密接な関係にある。ヴェルサイユ体制が確立し、またロシア革命の国際的影響が顕著になりつつあった 1922 年 5 月に創刊された『亜細亜公論』第 2 号に寄稿を求められた三浦は、「朝鮮に自治を与ふべし」と題する論文を執筆し、これが特高警察を刺激し、ついに同号の発売禁止をもたらした。この点は後述するが、当時『東洋経済新報』主幹として縦横の論陣を張っていた三浦鍬太郎の「筆禍」事件の舞台となった『亜細亜公論』とは、どのような性格の雑誌であったのだろうか。

『亜細亜公論』創刊直後の『東京朝日新聞』（1922 年 5 月 11 日）は、「日本で出す朝鮮人最初の雑誌」と題した見出しの下で次のように小さく報じた²。

「東京在住の柳泰慶氏は人類主義を標榜して同文同種族の亜細亜の提携を基本として世界人類の握手をしなければならぬとの意見で夫れには先づ之を率ゆる日本が覚醒しなければならないと警鐘を打つ目的で今度雑誌亜細亜公論を出すことになった。之は日本で朝鮮人が出す最初の雑誌〔実際にはその三ヶ月前 1922 年 2 月に鄭泰正による『青年朝鮮』が刊行〕で日本、朝鮮、支那三国文で編輯され、営利を避けて真に亜細亜問題を解決したいとの熱望を披瀝して居る。氏は『日本の政策が真に征服主義を離れて和親主義にならなければ亜細亜を救ふ事は出来ない』と云つて居る。」

『亜細亜公論』創作者、社長である朝鮮青年柳泰慶の波乱に満ちた生涯については羅京洙氏の論考「朝鮮知識人柳泰慶と『亜細亜公論』」に詳しいが³、この記事からもうかがえるように人類主義という語が本誌のキーワードであり、事実創刊号、および第二号の表紙には誌名と共にこの言葉が掲げられている。人類主義についての具体的な定義は必ずしも明確ではないが、キリスト教的博愛主義に近い形で語られている。

「人類」という言葉が思想史的意味をもって登場してくるのはいつ頃であるかは、筆者は知るところではないが、大正デモクラシー期の一つの象徴である東大新人会発足の「綱領」の冒頭には、次のような文脈で「人類」という言葉が使用されている。「吾徒は世界の文化的大勢たる人類解放の新機運に協調し之れか促進に努む⁴。」

ちなみに『亜細亜公論』の表紙の体裁は、毎号少しづつ変化がみられたが、日本語、英語、ハングル文字を用いたそれを表示すると以下のとおりである（なお、原文漢字はすべて旧漢字）。

創刊号「THE ASIA KUNGLUN 人類主義 亜細亜公論 創刊号」（漢字はすべて横書き）、6月号「THE ASIA KUNGLUN 人類主義 亜細亜公論 1922 六月号」、7月号「THE ASIA KUNGLUN 七月号 アジア公論 東京アジア公論社発行」（縦書き）、8月号「(上段に発行年月日) No. 4 1922 THE ASIA KUNGLUN 八月号 亜細亜公論 第一巻第四号」、9月号「THE ASIA REVIEW No. 5 1922 九月号 亜細亜公論 第一巻第五号 要目 東京亜細亜公論社発行」、10月号「아시아 공론 十月号 亜細亜公論 東京亜細亜公論社発行」、11月号「아시아 공론 THE ASIA REVIEW 十一月 要目 亜細亜公論 第一巻第六号 東京亜細亜公論社発行」、12月号「THE ASIA REVIEW 아시아 공론 十二月号 要目 亜細亜公論 第一巻第八号 亜細亜公論社発行」、1923 年 1 月号「아시아 공론 THE ASIA REVIEW 新年号 要目 亜細亜公論第二巻第一号 亜細亜公論社発行」

こうしてみるとわずか全 9 号であるが、まったく同じ体裁の表紙は 1 号もなく“めまぐるしく”変化しているのが印象的である。社長柳泰慶・編集人金光鉉のコンビは同じであるにもかかわらず（事務所のみは、11 月号から中目黒から牛込区早稲田鶴巻町 24 番に移転）、こうした多彩さがみられるのは同人たちが紙面づくりに侃侃諤諤の議論を重ね、何とか魅力ある雑誌をつくらうとの熱意の発露とみてよいであろう。

その表紙の特徴を個別にみておこう。①創刊号（1922 年 5 月号）と 6 月号のみ横書きで、かつ「人類主義」の標語が明示され、同時にアジアを中心とする地球儀上で左右から伸びた手が握手をしているデザインがあらわれている。②5 月号から 8 月号までは、公論のハングル読みを KUNGLUN と訳した

タイトルが掲げられているが、9月号以降最終巻まではREVIEWに変わっている。しかし10月号にはそのいずれも記されていない。③10月号以降は毎号ハングルでの誌名が併記されている。④全体を通じ『亜細亜公論』が用いられるが、7月号のみは「アジア公論」とカタカナが登場する。⑤9月号以降、要目（主要目次）が紹介されるが、10月号にはそれが欠けている。

また『亜細亜公論』の基本的性格をみる上で、創刊号に祝意を寄せた著名人の顔触れも参考になる。彼らがどの程度柳泰慶らの主義主張に賛同し、また朝鮮青年経営の“ミニ総合雑誌”に寄せた期待には大きな温度差があるものの、一定の特徴を汲み取ることは可能であろう。一見興味を引くのは、その後の誌面からしばしばうかがわれる左翼的論調とは異なり、ここには社会主義系の人たちの名が登場しないことである。

政界、学界、言論界、法曹界など多彩な経歴の総勢58名が祝意を表し、その氏名は「順不同」とされているが、冒頭には頭山満が登場する。分野別に主な人物を紹介すると、政界からは尾崎行雄、永井柳太郎、中野正剛、島田三郎、阪谷芳郎ら11名、経済界からは安川雄之助（三井）、江口定修（三菱）ら3名、言論界からは三浦鍬太郎、石橋湛山、馬場恒吾（国民新聞編集長）ら6名、学界からは、安部磯雄、吉野作造、寺尾亨、杉森孝次郎ら4名、また外国人として蔡培火（『台湾青年』主幹）、林献堂（台湾）、李牧元（中国）、黄錫禹（朝鮮）が各地域を代表した形となっている。なお祝意者一覧リストに加え、林献堂は本文で「祝亜細亜公論発刊」と題し、次のような言葉を寄せている。「畛域無分造大同 廻天憑仗管城功 晨鐘動処瀛寰曙」

さらにその他現職名は記されていないが、爵位（男爵）を冠した人物として、後藤新平、園田安賢、阪谷芳郎の3名がいる⁵。彼らの多くは、“祝儀”を寄付した程度の関係だと思われるが、本論でも紹介するように積極的に『亜細亜公論』に寄稿したり、また継続的に物心両面にわたる支援をしたものも少なからずいることは留意しておきたい。

こうした人物名からもうかがわれるように『亜細亜公論』に祝意を送った著名人の政治的、イデオロギー的立場はきわめて広角的であり、頭山満、中野正剛のような国家主義の系譜にくるものから、三浦鍬太郎、石橋湛山のようなリベラリストまで包摂するが、前述したように内務省公安当局から監視の対象となるような社会主義者は含まれていない。このうち、玄洋社の支柱であり右翼の領袖ともいえるべき頭山満が最初に登場することは興味深い。周知のように頭山は孫文をはじめ亡命アジア政客との関係が深く、また1915年にR・B・ボースを庇護したことで広く知られた“伝説的”な右翼の大立物であった。頭山は「亜細亜問題」について決して多弁ではなかったが、次の一文は彼のアジア観の一端を見る上で示唆的である⁶。

「亜細亜は大きな蛇のために臍の処まで吞まれて居る。日本が腹から上の頭位のもので之が吞まれずに残って居る。丁度赤兎が布団に包まれて居る様なもので此布団を蹴り退て起ち上がるには余程の発奮がいる。努力がいる。日本が印度の両足を自由に仕得て起ち上がるには余程の覚悟がいる。」

また「朝鮮統治」「支那の留学生」についての頭山のそれぞれ次のような寸評も、日本を高みに置いた視点であるが、在日アジア民族主義者には一定の共感を喚起したものと思われる。「妻や児でも、道に違へばなかなか服せぬものじゃ、まして一国を作して居つたものを、天に代つて仁を施してやるのじゃから、余程其の心が徹る様にせぬと。」「支那の留学生が騒ぐと云つて警察が手を出したのは、見つともない。日本から見れば弱者ぢやから、弱い者に、キックやることはみぐるしい…。(弱者には) 余程気を付けて、優しくしてやらぬと、西洋人に対する態度と反対にせねば不可ぬ。」

このような認識をもつ頭山満に対し、『亜細亜公論』(22年11月号)の「朝鮮事情」と題した無署名コラムは、内田良平と比較しつつ高い評価をしている。内田については「日韓併合を周征成期したる朝鮮人にとって忘れる事の出来ない記念的人物」とした上で、こう難じる。「外面には当局を攻撃し、裏面には之と妥協し、便利を計り、有数の富豪朝鮮関係の特殊銀行会社より巨額の寄付を取り、一人芝居で掻き出してゐるのである。」そして「(内田は) 同じ福岡でも頭山とは正反対の性格者で自ら第二頭山満翁振つてはゐるが、似てもつかない。頭山翁は前無後無の人格者ではあるし、実行者であり、且つ義侠家である」と、最大級の賛辞を頭山に送っている。『亜細亜公論』が頭山の名に言及するのはその部分に過ぎず、柳泰慶らが具体的にどのような人間関係を頭山満との間に築いていたかは現在のところ判然としない。

ところで創刊号の「巻頭言」冒頭には、「世は滔々として利慾の大海に注ぎ、人々は狂然として我利を争ひ、恬然として欺偽を事としていがみ合ふ。所謂末世に非ずして何ぞ!! 末世!! 末世!!」という現状認識が表白されている。現実の世界を汚濁に満ちた救済すべきものと捉え、とりわけ「先づ東亜民は東亜自身を」との論題が示すように、アジア諸民族間の「いがみ合いこそ、世界騒乱の種を播くものではないか」と問題を提起する。とりわけ「疑獄に疑獄に満々た」日本の現状に厳しい批判の目を向け、その覚醒の不可欠なることを協調する。

こうした基本的姿勢は「巻頭言」に続く「人類の為に」と題した発刊の辞でも表明される(いづれも署名はないが、柳泰慶自身のものと推定される)。ここでは「物質文明の進歩が精神文化の退歩であると言ふ矛盾撞着の満たる潮流が誰が型つて居るか」と暗に「東亜唯一の一等国日本」を俎上にあげ、とりわけ日本人の誤てる優越意識を摘出する。この点は『亜細亜公論』誌上でたびたび取り上げられるが、この「発刊の辞」においても日本人の脱亜入欧感覚をこう指摘する。

「日本人は欧米人に対しては、他国人から見ても、『ヒガミ』として見らるべき偏見の数多を有し乍ら、弱者に対しては、一概にヒガミ扱ひにし度がる…足を踏まれた奴が、謝するのが当然かの如く考へて居る強者の如き者こそ文化の墮落を進めるものでなくて何である。亜細亜の盟主を持つて自任しなければならない立場の日本には果して怍ふした愚かしい事を、気付かずに敢行しつゝある者がいないだろうか。」

こうした日本への警鐘をふまえて、いま一度「亜細亜諸民族の急切なる自覚」が訴えられ、かつ「人類平和のアルファでありオメガー」であるべき「亜細亜民族の確固たる一歩!!」が強調されてやまない。

「あらまほしき」ものとしての日本と現実の日本との乖離への失望感は、柳泰慶のみならず同人として『亜細亜公論』に関わった同世代の日本人、とりわけ高辻秀宣、坂本哲郎ら早稲田派の文学青年にも等しく共有されるものであった。この心情こそ『亜細亜公論』を貫く通奏低音でもあるので、もう少し追っておきたい。とりわけ 1922 年 10 月号の巻頭言として掲げられた「人間を人間に還せ」は、真正面からこの問題に切り込んだものとして重要である。約 50 字が当局命により削除された箇所直前の文章は「自由と平等とは、フランス革命以来世界人類の要求するところであつたが、現在の世界に於ては、それは唯単に、支配民族にのみ許された特権である」と書かれている。ここでは日本という国名が具体的に記されているわけではないが（削除部分はさておき）、現代世界における人種差別問題への『亜細亜公論』の主義主張は、以下の言説に集約されている。

「今日の世界に於て、最も重要な、そして緊急を要する問題は、人間を人間に還すことだ。人種の差別を撤廃することだ。人間を人間以下のものに見たり、人間を人間以上のものに見たりすることをやめることだ。同じ地球上に、同じ人類としての生存権を有するものを理由なくして圧迫し、迫害し、虐殺し、強奪することをやめ得ない限り、世界は常に暗黒である。焦熱地獄である。

今日の世界思潮の傾向に対して、吾人は決して疑を有たうとは思はない。だが国際主義の反面に於て、資本帝国主義が、実際に爪牙を磨きすましてゐることをどうするか。平和を説き、人道主義を主張する裏面に於て、経済的侵略を企てて、異民族を迫害し、一切を挙げて資本国家の利己主義に殉ぜしめようと図つてゐることをどうするか。」

1922 年 12 月号の「編集後記」に記された一文も、前述の認識と同一のものである。そこでは『亜細亜公論』創刊の背景を「亜細亜各国に於ける人種的差別感より来る諸種の弊害を一掃し、^(ママ) 各個人に世界的人類愛の自覚を促し、此の自覚を基礎として各人の天分を發揮ささん要望のもとに生まれた者である」としている。この編集後記は柳泰慶の同志である発行兼編集人金光鉉の筆になるものと思われるが、関係者の間で人種差別問題がいかに重要な関心事であつたかがうかがわれる⁷。とりわけ日本がヴェルサイユ講和会議において「人種差別反対」条項の挿入を提案し、それがオーストラリアなどの反対で却下された経緯があっただけに、日本人の近隣アジア民族に対する偏見と差別が重大関心事となっていた。

人種差別問題には敏感な反応を示す柳泰慶、金光鉉らであつたが、雑誌名から類推される「アジア主義」的な考え方とは明確な一線を画していたことは興味深い点である。第一次世界大戦期頃から「日本の指導性を前提としたアジア諸民族の連帯」という意味でのアジア主義が日本の言論界の中で一定の影響を持つようになった。とりわけ徳富蘇峰の「亜細亜モンロー主義」論は、彼の知名度と相俟ち高い伝播力を有していた。「対支二一カ条要求」の翌 1916 年に蘇峰は、「亜細亜モンロー主義とは、亜細亜の事は、亜細亜人によりて、之を処理するの主義也。亜細亜人と云うも、日本国民以外には、差寄り此の任務に膺るべき資格なしとせば、亜細亜モンロー主義は即ち日本人によりて、亜細亜を処理するの主義也⁸」と述べたが、こうした論調は一等国民意識を強めていた当時の日本社会に広く受け入れられるもの

だった。こうしたアジア主義、大日本主義に対抗する思潮も大正デモクラシー期に少なからずみられたが、その代表が先述した三浦鍬太郎、その直系である石橋湛山らであったことは周知のとおりである。

ちなみに『亜細亜公論』には三浦、石橋をはじめ安部磯雄、永井柳太郎、杉森孝次郎、さらには佐野学ら早稲田大学関係者が熱心に論文を送っている（この内安部、永井は同志社出身のキリスト者）。柳泰慶とこれら早大教授たちとの関係が、いつ、どのように、また誰を仲介として築かれたかは明確ではないが、才気煥発で行動力旺盛な植民地知識青年柳泰慶への期待感もその一因であったと思われる。また前述した高辻秀宣、坂本哲郎らマルクス主義の影響を受けた早稲田出の文学青年が仲介役を果たす形でゆるやかなパトロン＝クライアント的な関係が出来ていたのかもしれない。6月号の「編集局より」欄には、「杉森、尾崎（行雄）、島田（三郎）諸先生は本誌の慈母だ…石橋先生の、御多忙の折柄、あの長編の御寄稿」といった言葉からも、植民地問題に関心を有する知識人、政治家とのネットワーク構築に力を入れ、一定の成果を得ていた間の事情を垣間見ることが出来る。

『東洋経済新報』主幹として繁忙の日々を送っていたはずの三浦鍬太郎が“海のものとも山のものとも分からない”新雑誌に「朝鮮に自治を與ふべし」を執筆したのも、柳泰慶らの熱意にほだされたからであろうし、また当然ながら日本の朝鮮支配の現状に共通した思いを抱いたからであろう。この三浦論文は全6頁の半分が切り取られた形で残っているのみであるが、所収の6月号が前述したように同論文故に発売禁止、そして全冊没収の処分を受ける結果となった。翌7月号の編集後記には「…政府当局者の言論圧迫に対しては、吾人は此際何事も言はない。唯彼等の神経の余りに過敏なるを驚嘆するばかりである」との皮肉をこめた所感がつづられている。

三浦論文は日本の総督統治を指弾するに先立ち、朝鮮が独立を失ったのは、日本やロシアのみの罪ではなく、李朝期に内紛を繰り返し自らを弱体化させた「朝鮮人自身の罪」であると指摘する一方、朝鮮が日露両国の「武力的衝突の巷」にならなかったならば現在の「亡国の悲運」は避けられたであろうと朝鮮半島の地政学的特質にも着目する⁹。しかし過酷な日本統治の結果「俄に朝鮮人民をして民族的自治独立の、必要を痛感させ、李朝の下に於いては、百年尚且つ難きを思はしめた程の大覚醒^(ママ)を鮮人に喚起」する結果になった、と論じる。その上で三浦は、日本の急務として「朝鮮人をして、自由に其衷心を発表せしめよ。彼等の大多数は実に、日本と合併を望まず、総督統治を喜ばずして、其独立と自治とを最初から要求して居るのである」と説くのであった。そして政策の抜本的改革をこう説くのであった。

「第一に、我日本をして、過誤と罪惡から免かれしめる為に、朝鮮に於ける我総督統治を、一日も早く撤廃することを主張する。…第二、自己尊重又は自由思想尊重の立場から、一日でも早く朝鮮民族に自治を与へねばならぬことを、殊に強く主張する。」

1919年「三・一独立運動」後の日本の朝鮮統治は従来の武断統治からいわゆる文化統治へと移行し、また総督も海軍穩健派の斎藤実へと交代していたにもかかわらず、日本国内の公安当局の目からみれば三浦論文は危険水域を超えたものと見なされたのだった。三浦の早期自治付与論は当時であってはいきわめて先尖的なものであったが、朝鮮青年柳泰慶のほぼ同じ時期の考え方と比べても一歩先を行く感が

あった。

『亜細亜公論』社長として柳泰慶（稚号壽泉）は1922年8月、京城（現ソウル）の南山官邸に斎藤総督を訪ね、その印象を10月号の紙面で紹介している。彼は往訪挨拶に際し、「世間では私を不逞鮮人だの過激派だのと批評しますが…私は排日派でもなし、親日派でもありません。…『亜細亜公論』の使命は、決して偏見やヒガミ根性を根拠としてはをりません。折々発売禁止とされますが、論法は最も不偏不依公平を務めてゐます。私は独立も自治も共に論じません。尤も自由もありませんが！」と最高権力者に対し臆することなく自論を展開する。そして「温謐厚德」と評した斎藤について「朝鮮が当分総督政治であるとせば、他のテカホン官僚政治家や、軍閥などよりも斎藤氏の方が寧ろ朝鮮人には幸福で、彼の如きは他に其人を求め難いと、私は思った」ときわめて現実主義的な見解を叙している¹⁰。

ところで『亜細亜公論』に寄せた三浦鍬太郎論文は今日ではその全文を読むことは出来ないものの、皮肉なことに特高警察側資料によって削除箇所のかかなりの部分が判明する¹¹。当局側資料によれば『亜細亜公論』6月号が発売禁止となったのは、三浦論文ならびに「所謂親日派と排日派」と題した柳壽泉の論文の故であった。

三浦論文について、以下で処罰対象となったいくつかの文章を「復元」しておきたい。

まず4頁の削除箇所は「日本ガ朝鮮ヲ併合シ其処ニ武断的専制的ナ総督政治ヲ布イタノハ決シテ朝鮮民族ノ多数ノ希望ニ由ツテシタコトテハナク…」との文言であり、また7頁は「我ニ自由ヲ与ヘヨ然ラズンバ死ヲ与ヘヨト叫ンテ米人ハ独立戦争ヲ起シタ愛蘭〔アイルランド〕モ自治ヲ得ル為メニ死ヲ賭シテ争フテ居ル。米人ノ遂ニ戦争ニ勝チ愛蘭カ強イノハ人類ノ根本要求ニ立脚シテ居ルカラダ。朝鮮ノ自治運動亦然リ、彼等ノ手ヲ引イテ其要求ヲ成熟貫徹サセル外ハナイ、ソウシテ一日モ早く彼等ノ政治ヲハ彼等ノ手ニ置クヤウスル外ハナイ」。まさに大正リベラリスト三浦鍬太郎の面目躍如たる文章である。

なお特高警察資料の中には「自大正一一年一月至同一一年在京朝鮮人経営刊行物発行状況」と題する報告も含まれている¹²。それによればこの期間に『亜細亜公論』の他に『学之光』『大衆時報』『前進』『赤蓮』『蛍雪』『黒涛』『太い鮮人』の8種類の朝鮮知識人主宰の雑誌が存在したが、その大部分は5ヶ月以内に消滅し（当局命令によるものか財政困難その他の事由によるものかは不詳）、結局『亜細亜公論』がもっとも息が長くかつ最大の発行部数を有していた。ちなみに公安側データによると『亜細亜公論』は、創刊号及び6月号が2千部、7月号3千部、8月号2千部、9月～11月2千5百部の発行となっている。

『亜細亜公論』は朝鮮問題のみならず、もう一つの日本植民地台湾の動向にも深い関心を寄せていたことはいうまでもない。当時ようやく高まりをみせていた台湾議会設置請願運動については内務省、台湾総督府共に神経を尖らせ、1920年7月に創刊された『台湾青年』すらも、議会請願書の全文を掲載することが出来ない状況であった¹³。

こうした中で『亜細亜公論』創刊号は、台湾青年という筆者名で「台湾に於ける言論圧迫を内地朝野諸賢に訴ふ」と題した日本批判論を掲載している。領台後今日に至る台湾の政治は「全く民意に根柢せざる非立憲的の専制政治」であり、物質面では一定の成果をあげたとしても、「されど一切の精神生活を犠牲に供せられ、特に立憲的自由意志の表現をまでも全く抑圧して、木石に等しき待遇を受けたる三百

五十万新附民の困窮は如何ばかりであらうか」と非難する（76頁）。

こうした窮状を日本社会各層に訴えるその論者は、台湾総督府の言論圧迫に抗議しつつこう訴えるのだった。

「嗚呼本国に於ける朝野の憂国愛民の諸賢よ、吾人は最早台湾島内に於て上下共に訴ふべき処なく、茲に吾人の赤誠を表示すべき道は、唯真実なる苦衷を披瀝して敬愛せる本国同胞諸賢に訴ふるにあるのみ。幸に之を賢察せられよ。吾人若し頑迷にして内地に於ける諸賢と語るを欲せず、台湾在住の日本官民の為すがまゝに放任して顧みざる時には、東洋の平和日支の親善を期せられざるのみならず国内に於ける民族的調和さへ望み得ざることも信ぜざるを得ない。…因つて吾人は茲に余勇を鼓して、本国朝鮮に於ける諸賢に対し、吾人の立憲的言論自由を擁護せられむことを平和の爲めに懇願する次第である。」

このような檄文の掲載のみならず、『亜細亜公論』は大正11年2月付で林献堂外54名の名で本国議会議に提出された「台湾議会議設置請願書」の12頁におよぶ全文を掲載した。『台湾青年』（1920年7月刊）さえ「請願書」全文の掲載が出来なかったことをふまえ、紀旭峰は「当局の検閲を恐れず」台湾議会議設置請願運動に協力の態度をとっていた『亜細亜公論』は、当時の台湾人にとって「内地日本人に『台湾総督府の統治政策』と『内台差別待遇の実態』を告発できる数少ない媒体のひとつ」として積極的評価を与えている。

前述したように内務省資料は創刊号発売禁止の原因を三浦鍬太郎論文および柳泰慶論文の故だとしているが、ここで紹介した台湾に関する論文、資料も実際には当局側を鋭く刺激したものと思われる。

なお、この問題と関連させつつ『亜細亜公論』に3本の論文を寄稿している戴季陶（天仇）の所説についても言及しておきたい。中国国民党幹部の一人であり孫文側近として知られる戴季陶は、1927年2月の講演の中で、「台湾議会議」は「台湾民衆が日本帝国主義の圧迫を脱離」するにあたっては「一時の策に過ぎず」とし、「帝国主義下の被圧迫民族及一切の弱小民族が一団となりて共同奮闘し、共に連合戦線を立てて彼等を打倒するの外なし。換言せば我等台湾、朝鮮、印度、比律賓及全世界の弱小民族連合して我等の戦線を拡張し、我等の仇敵に向つて進撃せざれば全世界の革命の成功する望みなし。是れ歴史上の事実が我等に教ふる所なり¹⁴」との立場をその時点ではとるようになっていた。

かつて戴季陶は国民党内では「親日」的な立場にあったが、先の講演とほぼ同時期に書かれた『日本論』（いくつかの邦訳があるが、最初のものとして外務省文化事業部訳『日本論』1932年4月がある）の中で、中国への侵略を始めていた日本の軍国主義をきびしく批判し、そのアジア政策は、日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦で獲得した台湾、遼東半島、山東半島を足場に三方向に侵略せんとする「蠍型政策」であると告発していた。

創刊初期において三浦鍬太郎と共に『亜細亜公論』の自由主義基調を具現したのは、石橋湛山であった。当時石橋は『東洋経済新報』主幹三浦の下で編集長を務める気鋭のジャーナリストとして頭角を現していた。とりわけ1921年『東洋経済新報』の社説として相次いで発表した「一切を棄つるの覚悟—太

平洋会議に対する我態度」(7月23日号)、および「大日本主義の幻想」(7月30日、8月6日、13日号)の2論文は、大正デモクラットの対外政策論としても傑出した進歩性を示していた。

「例えば満州を棄てる、山東を棄てる、其他支那が我国から受けつつありと考うる一切の圧迫を棄てる、其結果は何うなるか、又例えば朝鮮に、台湾に自由を許す、其結果は何うなるか。英国にせよ、米国にせよ、非常の苦境に陥るだろう。何となれば彼等は日本にのみ斯くの如き自由主義を採られては、世界に於ける其道徳的地位を保つを得ぬに至るからである。其時には、支那を始め、世界の小弱国は一斉に我国に向って信頼の頭を下ぐるであろう」(「一切を棄つるの覚悟」)との有名な一節は、直接間接を問わずそれに触れた在日のアジア知識人に少なからぬ衝撃を与えたものと思われる。当時37歳の若手論客湛山が、柳泰慶ら『亜細亜公論』立ち上げに奔走していた朝鮮青年の心を捉えたのは、ある意味で自然な成り行きであった。

そして『亜細亜公論』創刊号に石橋は、「日本は大日本主義を放棄す可し」と題する論文を発表している。冒頭に「折角の御依頼なりしも、種々なる事故に妨げられ、十分想を練り、筆を下ろすを得ませんでした。仍つて已むを得ず、かねがね予の主張せる処のものを繰返し、暫く責をふさがせて頂きます」と率直に弁明しているように、この論文は前述の2論文と内容的には重複する点が多い。「朝鮮、台湾、樺太、満州と云ふ如き僅かばかりの土地を棄つることに依り、広大な支那の全土を日本の友とし、進んで東洋の全体、否、世界の小弱国全体を日本の道徳的支持者とすることは、如何ばかりの利益であるか計り知れない」という一貫した姿勢に、石橋のしなやかで固定観念に縛られない国際感覚をみてとることが出来よう。

「道徳の威力」を強調したこの論文でもう一つ指摘しておきたい点は、ヴェルサイユ会議で日本政府代表が提案した人種差別反対条項についてである。石橋は近隣アジア諸民族に対する差別を棚上げした上で、日本がこうした提案をしたことが「わけもなく葬り去られた所以」だと切り捨て、こう主張する。「日本は自ら実行してゐぬことを主張し、他にだけ実行を迫ったのである。だから当の米国英国が反対しただけではない。支那からも、何処からも、真面目な後援を得なかった。若し此等の国から心からの後援を得たならば、彼の問題は、あゝ無残に破られはしなかつたであらうと信ずる。」

石橋湛山がいみじくも指摘した日本人の人種(民族)差別問題は、前述したように人類主義を掲げる『亜細亜公論』同人にとっても看過できない最大関心事の一つであった。石橋論文が掲載された創刊号の翌月号のコラムにおいて柳泰慶は、「吾々は何時迄不逞鮮人乎」と題した評論を書いている。彼は日本各紙は「鮮人」と書く時(この語自体も朝鮮青年に対し不快感を与えるものであるが)、「必ず『不逞』の文字を入れる事を忘れない」と指摘し、「吾々朝鮮人は如何なる感を持つかを御推察あつて欲しい…不逞鮮人の語、慙ふして日鮮融合を唱へつゝ朝鮮人の心中を沸騰させる日本人には…他国を治める能力はないのだ。嗚呼神よ、不逞の語の消ゆるはそも何時か」と訴える¹⁵。

同質の記事が11月号にも現れる。一般の日本人が中国人、朝鮮人に対して「ちゃんこ」「ヨボ」といった蔑称を日常的に使うことに対し、論者(無署名)はこう警鐘を発する。「斯る些少の事を以て支那人朝鮮人を軽蔑している等は、日本が明治維新以来急進的に開化し、日清日露の僥倖的戦勝を占めたによるは勿論である。しかし東洋唯一の文明国と雖ども同じ東亜の人民に対して斯る態度に出づるは日本

以外の東亜民族より反感怨恨を買ふもとである事を日本人は忘れてはなるまい。」

石橋湛山は、前述の論文に次いで『亜細亜公論』最終号となる1923年1月号にも「政治的独立と経済的独立の相互関係」と題した一論を寄稿している。その論文の冒頭に述べられた「政治の根本は経済に在る。経済の独立を保たずしては、未だ政治の独立なるものは存しない」との言葉が示すように、近隣アジアの独立願望にエコノミストとして、また日本人として友情ある助言を与える内容となっている。石橋の議論の要諦は、次のようなものである。

第一は、日本の近代化についての評価である。石橋はもし日本が「東洋に於ける最も堅固なる独立国」であるならば、その独立を可能としたものは「経済の独立」を悲願とした松方正義、福沢諭吉ら先覚者の指導力とその指導に従った国民の民力であると指摘する。このような、今日風にいうならば、民間活力の重要性を何よりも重視する石橋は、より明確に「日本が経済の独立を保つたのはたゞ政府の力ばかりではなく、福沢氏の如き民間の識見と、努力とに依るものである。今更いふまでもないことである」と論じる。

第二は、日本の経験と比較すると「東洋諸国民」は、政治的独立の基盤であるべき経済的独立に対する関心が欠如しているのではないかと辛口の論評である。経済の独立なくては外国に依存せざるを得ない結果となり、それでは「独立の実」は困難だと理解であり、その事実を「我が東洋の同胞によくかみしめて味つて貰ひたいと思ふ」と訴えるのであった。

そして第三は、自由貿易論者石橋らしい視点といえるが、「経済的独立」は決して国際的「独立」ではないし、また「外国品排斥」でもないとの視点である。その後も一貫して閉鎖的なアウタルキー経済圏構想に異を唱えた石橋は、こう結論付ける。「経済の独立とは自分の力で作った商品を、他の商品と交換して、独立の経営を営むといふことなのである。国際間の分業を十二分に利用してこそ、真の経済の独立は得らるゝのである。」

以上紹介した2論文の他に、6月号に掲げられた次号予告には石橋湛山「評論的精神の要」が巻頭論文として紹介されているが、これは石橋の都合によるものか、実際には掲載されずに終わっている(7月号の予告でも石橋論文があげられているが、結局は陽の目を見ずに終わっている)。ちなみにこの予告には他に安部磯雄、杉森孝次郎、植原悦二郎、中野正剛ら早稲田関係者(除く植原)の名があげられているが、実際に寄稿したのは安部のみである。創刊期の亜細亜公論社をとりまく慌ただしい空気を映し出したものともいえよう。その間の事情の一端は、前述した7月号(第3号)編集後記の次の記事からも推測できる。「本誌創刊号は朝鮮に於て、続いて六月号は東京に於て、発売禁止を命ぜられ、全部没収といふ厄難に遭遇した。然し政府当局者の言論圧迫に対しては、吾人は此際何事も言はない。唯彼等の神経の余りにも過敏なるを驚嘆するばかりである。」なお8月号では、この点と関連させ、当時の『国民新聞』に掲載された次のような記事を転載している。「(柳泰慶は)三十年の青年で過去十余年金と勢力を犠牲にして奮闘したるものなるが、再度の禁止に悲観して居る。氏は尚之に屈せず三号の編集に苦心している。」

ところで『亜細亜公論』発刊当時、重大な国際問題として日本でも深い関心を集めていたのはアイルランド独立問題であった。その動きを時系列的に概観しておくに1921年5月13日「アイルランド選

挙南部でシンフェイン党大勝（128 議席中 124 議席獲得）、同党、アイルランド議会設置を宣言」、12 月 6 日「アイルランド代表、自治条例に調印。北部を除き英自治領の地位を承認」、1922 年 12 月 6 日「アイルランド自由国、憲法発効による正式に独立」（『近代日本総合年表第四版』）

こうして事実上の独立を達成したアイルランドは、日本の植民地台湾や朝鮮の知識人、民族主義者にとっても無視できない存在であった。『亜細亜公論』でも柳泰慶らの意向を受けてと思われるが、アイルランド問題を直接間接取り上げたものが少なからずみられる。主要な論考のみを紹介すると以下のとおりである。1922 年 7 月号、安部磯雄「英国の罪惡とアイルランド問題」、8 月号、能勢岩吉「朝鮮独立運動の真相」、9 月号、内ヶ崎作三郎「英国の社会教育運動を論じて朝鮮問題の研究に資す」等々。このうち、最も重要なのは、巻頭に載せられた 11 頁にわたる安部磯雄論文である。安部はアイルランド独立運動の歴史的経緯を紹介した後、クリスチャンらしく「私感」としてこう論じる。「之は英吉利の罪惡視であって英吉利の恥辱であると私は考へている。而して英吉利はアイルランド問題の為にどの位苦心したか吾々の想像以外であるが、これは英吉利自身の罪惡の報酬である。一個人として悪いことをすれば相当の苦痛を報酬として受けなければならないのであるから、それは当然である。」さらに安部は、これはイギリスのみの「罪惡」問題であるのみならず、「西インド・ヘイテ島土人」に対する米国の虐殺もふくめ「各国共にかゝる一つの人道上極めて恐ろしい弱点を有つてゐる」と指摘する。

能勢岩吉、内ヶ崎作三郎の前述 2 論文が、いずれも英国・アイルランド関係を日本・朝鮮関係と比較しつつ論じているのに対し、安部はそこまでの議論で日本、朝鮮という言葉を一度も使用していない。しかしながら上の引用文の後約 3 行が（百十六字削る）と表記されている。これは安部自身が削除したものか、あるいは 7 月号から発禁を免れるため自主検閲を行った『亜細亜公論』側の“自主規制”なのかは定かではない。だがこの削除された「百十六字」は、日本の朝鮮支配と関連した文言であることは十分予測がたつ。ちなみに削除部分に続く最後の一文は、「—アルチバアシェフ『朝の陰』より—」の次のような暗喩的な一節であった。

「兎に角根本の理由は僕が余りに強く人生を愛してゐるからです。それに違ひはありません。そして人生の害はれてゐる様を見るのは僕には辛くて堪りません。」

二. R・B・ボースと『亜細亜公論』

以上、『亜細亜公論』の政治的・思想的立脚点に温かい眼差しを寄せる大正デモクラット三浦鍬太郎、石橋湛山の所説を手掛かりに本誌の性格の一端を考察した。なおここで取り上げた石橋の二つの論文は、『石橋湛山全集』（全 15 巻）には収録されていない貴重な論考である。ただ全集刊行後に編纂された松田義男編『石橋湛山著作目録補遺』（2007 年 10 月 6 日版、<http://www1.cts.ne.jp/~ymatsuda/tanzan-mokuroku.htm>）には「政治的独立と経済的独立の相互関係」についての記載がある。

前述したように『亜細亜公論』には三浦鍬太郎、石橋湛山をはじめ早稲田関係者の寄稿が数多くみられるが、ここで全 9 号を通じての主要執筆者の顔ぶれを見ておきたい（執筆点数順）。

12 点-高辻秀宣、9 点-柳泰慶、能勢岩吉、6 点-坂本哲郎、5 点-宮崎龍介、金琴湖、4 点-安部磯雄、

朝倉都太郎, ビハーリー・ボース, 湯鶴逸, 3点-大山郁夫, 島田三郎, 杉森孝次郎, 赤神良譲, 2点-永井柳太郎, 石橋湛山, 布施辰治, 尾崎行雄, 戴季陶, 王了人, 鷺尾順敬, 金東湖, 武藤直治。また1回のみの寄稿者の中には三浦以外に, 植原悦二郎, 桑木厳翼, 内ヶ崎作三郎, 西村真次, 蔡培火等々の著名人の名も少なからず見出される。

以上紹介した中には, 没後「全集」が編まれた執筆者も何人かいるが, 興味深いことに『亜細亜公論』に発表された論文については, 対象外となっている。本誌がそれだけ忘却された雑誌であったことをいみじくも物語るものであろう。たとえば大山郁夫には『大山郁夫著作集』岩波書店, および『大山郁夫全集』中央公論社, の2種類があるが, 『亜細亜公論』に掲載された次の3論文はそのいずれにも収められていない。「支配階級没落の意義」1922年8月号, 「新しい政治組織とは何ぞ」1922年9月号, 「無意義なる政治運動」1922年11月号。また『島田三郎全集』警醒社書店(龍溪書舎, 復刻)には, 島田の「日韓相互の真利益」1922年6月号, 「山東省還附問題私観」1923年1月の2点とも欠落している。さらに『山室軍平選集』山室軍平選集刊行会, には「弱者の友としての基督」1922年6月, が収められていない。これらの諸論文は, 各著者の他の諸論文とテーマ的, 内容的に重複するものも散見されるが, それでも今後それらの著述についてのさらなる検討が必要となろう。

政治的, イデオロギー的意味でのアジアとの提携, あるいは連帯という中で, インドが無視できない存在として浮上するのは, 1910年代半ば以降になってからのことである。このインドの反英運動と日本のアジア主義との関係については, 「第一次大戦で広がったインドへの関心は, アジア主義的雰囲気盛を上げる役割」を果たしたとの指摘がつとになされている¹⁶。そして近年, 戦前期アジア主義の「虚像と実像」に関する実証的な研究が進展するにつれ, インドの有する重要性が改めて認識されるようになった。たとえば松浦正孝は, 日本はインドを台湾と並ぶ汎アジア主義の拠点にしようとしたとの観点から, アジア主義についての思想史的考察を行っている¹⁷。さらに中島岳志は「インド独立運動と近代日本のアジア主義」の副題を付したラース・ビハーリー・ボースの評伝を著している¹⁸。

一次史料を駆使したその労作の中で中島は, 1915年渡日したR・B・ボースは「1922年ごろから『改造』や『東方時論』をはじめとするいくつかの雑誌に寄稿し, 文字媒体上における積極的な言論活動もスタートさせた」と指摘し, あわせて1922年11月号の『改造』に寄せた「汎回教主義と汎アジア主義—土耳其復興の意義」を嚆矢とする彼の53本に及ぶ日本語論文の書誌目録を作成している。しかしながら, この網羅的な文献リストにおいても, 先に言及したR・B・ボースの3本の論文は登場してこない。なお『亜細亜公論』にはR・B・ボース論文と共にサバルワル¹⁹の論文, 合計4本のインド人の著述があるが, その題目などは以下のとおりである。

R・B・ボース著

「インドの現状とその非暴力的独立運動に就て」1922年8月号

「新文明の誕生」1922年10月号

「世界大戦の責任者」1922年12月号

「アフガニスタンに就いて」1923年1月号(ただし理由は不明だが, 該当頁は空白になっている。)

サバルワル

「インド独立の必要と人類の目的」1923年1月号

したがって『亜細亜公論』に発表されたR・B・ボースの最初の2論文は、従来処女論文とされてきた『改造』所収のそれよりも早い時期に刊行されたことになる。なおサバルワル論文が掲載された『亜細亜公論』最終号となる1923年1月号には、「ガンチイ瞥見」と題したコラムがあり、そこでは共鳴感あふれる筆致でこう紹介されている(22頁)。「ガンチイは献身的、禁欲的な生活を実行し、暴力に対する暴力を以てするは罪悪であると共に、悪との非共同は善との共同と同じ義務だと云ふ非暴力的非共同即無抵抗主義を以て物的改造と共に、心的改造を高調して居る。而して彼は印度学生に与ふる書の中に、印度建設的綱領として左の如き事項を挙げて居るのである(以下略)。」

「印度の現状とその非暴行的独立運動に就て」は、10年前の1912年ハーディング・インド総督に対する爆殺未遂事件の当事者であり1915年日本に亡命したR・B・ボースの日本での処女論文である。来日以降のボースの活動は当時の日本のアジア主義運動との関連で広く知られているが、この論文は日本において「印度に対して謬見」が多いことを嘆く彼が、インドの歴史、文化、産業、政治などにつき、とりわけ1757年のブラッシーでの「英印戦争」を契機に「初めて印度に足を踏み込んだ」イギリスの圧政を中心に論じたものである。「独立運動の勃発」と題した節では、事件当事者たる自らの名に触れずに「一九一二年に総督ハーリンディ卿は革命党員から爆弾を投ぜられて重傷を負い…」と記述し、同事件を1905年のベンガル州分割問題につぐ反英運動の象徴としていることが興味深い。

R・B・ボースはこの論文の中で、紡績業をはじめ造船業、鉱山業、さらに鉄道、紅茶、貿易など経済の諸分野でかつて繁栄を誇ったインドだが、宗主国による重税と関税政策の結果「皆利益のあるものは、全部英国の手に収められてしまったから、印度はどうすることも出来なくなつてしまった」「英国は印度を物質的に餓死せしめたばかりでなく、精神的にも餓死させた」と指弾する。そしてそのことは、より直截的には「英国の機械に負けたのではなくて、英国の法律に圧倒された」故だと総括される。こうした現状を打破する手段として、R・B・ボースは、かつて自らが行使した武装革命運動ではなく、現在ガンディの下で進められている非暴力路線の重要性をこう訴える(17頁)。

「此の世界から侵略や、戦争などを絶滅させるには、世界をして本当の独立したものとしなければならぬと思ふ。而して此の世をして、本当の独立者たらしむるには、吾等の主張する非暴行的の革命、即ち精神的の革命運動に依るの外は無いのである。此の意味に於て、印度の非暴行的独立運動は、印度を独立せしむると同時に、世界を真の独立者たらしむる原動力となり、少くとも世界の人類に一大警告と、一大模範とを示さうとするものである。」

他方、R・B・ボースは、英国支配の過酷さを強調するあまり、日本による朝鮮支配については「吾々から見るならば朝鮮は寧ろ幸福である」と論じる。日本の本国政府からの補助金、あるいは地方行政、企業・銀行等への朝鮮人の重用といった観点からそうした比較を行っているが、柳泰慶ら『亜細亜公論』に拠る朝鮮知識人は、この記述にいかなる思いを抱いたであろうか。R・B・ボース論文が掲載された8月号の「編集後記」には、その点についての言及は特にはなく、むしろ「インド革命」についての真相

がほとんど判明しない状況の中で「(R・B・ボース論文により)此のたび消息が明らかにされたのは、我々東亜人類として歓悦に堪へない処である。東亜政治問題の研究者には勿論、これらは一般読者諸兄に対しても裨益する処少からざるものであると思ふ」と記されている。なお、この後記には、朝鮮における独立運動の実相不詳の中、能勢岩吉「朝鮮独立運動の真相」をR・B・ボース論文と併記し、高く評価している。この指摘は日本・朝鮮関係の「緊密」さを考えるとやや意外の感もするが、『亜細亜公論』の中核的同人である能勢の独立運動論が朝鮮におけるキリスト教の影響力の大きさ、中産階級以上の子弟を中心とする在日留学生の役割など民族主義運動の内面に立ち入っているものであり、従来の統治者側からの視点とは著しく異なるものであったことによるものと考えられる。

それから2ヵ月後に発表されたR・B・ボース論文「新文明の誕生」は、第一次世界大戦(本論文では欧州戦)は「ヨーロッパの破産」を画す事件であり、現在エジプト、トルコ、インド、支那、朝鮮そして日本でみられる動きには「一貫した共通した精神的流」れがあると捉えると共に、それは「破産した欧羅巴の文明に代わるべき亜細亜の文明を再び建設しようとするのに過ぎない」と積極的に評価する。いうまでもなくこうした見方は、ヨーロッパ＝「物質的執着の動物的文明」、アジア＝「精神的な人格本位の文明」という当時膾炙した文明二分法に立脚するものであった。

同時にそこには「世界文明の出生はやはり仏教にあり、印度にあつた」とするインド人R・B・ボースの強烈な自負が見え隠れし、次のような結論への回路となっている。「欧州人が以上の如き形勢にあるときに当って、吾印度が、白人の手から離れて独立し、その文明を復活せしめんとするのは、結局白人の手から離れることによつて、白人を救はふと云ふのに外ならないのである。印度独立運動の使命は、全く過半の意義をそこに有している。」

4ヶ月の間に3本目となるR・B・ボース論文「世界大戦の責任者」は、『亜細亜公論』12月号の巻頭を飾った論文である。同号の「巻頭の辞」は公安当局により全文活字がつぶされているが、「嘘つき国」＝英国をはじめ「表に善を唱へ、裡には弱者を虐めぬ」く列強を「世界大戦の責任者!」と糾弾し、こう結ぶ。「実に世界的あの惨劇をかもした処の国々は、今其他の、彼等が称して後進国と命名する国々の前に愧死すべきであろう。少なくとも英国は印度に対し、世界に対してその〔10字削除〕、人類共存の意味から言つて合理的であり、正しい道であろう。」

以上、R・B・ボースが『亜細亜公論』1922年8月号、10月号、12月号に寄稿した3論文の骨子を紹介した。それらを通じて指摘されることは、この時点でのR・B・ボースは、日本をヨーロッパに抵抗するアジアの一員と理解しているということである。前述した日本統治下の朝鮮は「寧ろ幸福」との発言、あるいは10月号での「今は政治上から言ふならば、亜細亜の盟主は日本」との発言から判断する限り、心の奥底はともかく、この時点でのR・B・ボースは、自らの亡命を受け入れてくれた新宿中村屋の経営者相馬愛蔵・黒光夫妻への恩義、その娘俊子との結婚(1918年)とも相俟ち、日本へのあからさまな批判はみられない。

しかしながら1923年7月、日本に帰化し「日本人」としてインド独立運動に関わるようになってからのR・B・ボースは、日本への批判を隠そうとしなくなる。『改造』6月号に発表した「東洋人連盟の目標」の一節を中島著作に依ってみておく。「…このような反帝国主義闘争が実を結ぶためにも、アジア諸

国は連帯する必要があるとし、『東洋人連盟』実現の必要性を説いた。しかし、その先頭に立つべき日本は、明治維新以降、『専ら其の教育に、政治に、或は社会生活に、欧米化せん事を努めてきた』ため、『有色友邦を失望せしめたのみならず、度々其の信頼に違背する行動があった』と強く非難した²⁰。

R・B・ボースが味わった「アジアの仲間」=日本に対する期待から失意へという変化は、ひとり彼自身が経験したものではなく、20世紀前半の近隣アジアの知識人、とくに、短期長期を問わず滞日し、日本のアジア主義と接点を築いた民族主義者が等しく体験した挫折感と同質のものであることはいうまでもない。

ここでは、そうした知識人の一例としてインドネシア（当時は蘭領東インド）の民族主義者スカルノの事例をみておきたい。スカルノは、1927年に自らが率いるインドネシア国民党の機関誌『スル・インドネシア・ムダ』（若きインドネシアのたいまつ、の意）に「インドネシア主義と汎アジア主義」と題した政治論文を発表した。この論文の中でスカルノは、日露戦争での日本勝利、トルコ青年党の改革運動、中国民族主義の反帝国主義運動をインドネシアの民族主義に大きな影響を与えた対外要因だと評価し、アジア諸民族間の対等を前提とした「汎アジア主義」的な連帯の可能性にも言及していた。しかし1920年代後半の現実の国際関係を背景にインドネシアと日本の関係に言及する中で、スカルノは「やがて将来、われわれはアメリカ、日本、イギリスの帝国主義の主人たちの間で、太平洋を舞台に獲物を求め、権力を求めて死闘が繰り広げられるのを目撃することになるだろう」と予見し、「アジアの国」日本を連帯すべきアジアの仲間としてではなく、帝国主義陣営の一員だとみなしたのだった²¹。

三. 『亜細亜公論』と文芸作品

『亜細亜公論』は評論を主としたが、それと同時に創作（文芸）欄を重視するいわゆる総合雑誌であった。そのことは前述した主要な筆者の顔ぶれにも如実に反映されている。柳泰慶を除くと高辻秀宣、能勢岩吉、坂本哲郎（義雄）が上位3位を占めるが、11月号にはその坂本、高辻、そして武藤直治について「早稲田の新人」で「旧十三人社の同人」という紹介がある。また10月号「編集後記」には、雑誌の評判も良く「其の前途を祝福される」まで成長できたのは、布施辰治、宮崎龍介、長瀬守男、大山郁夫、そして坂本哲郎の援助があったからだとして謝辞を述べている。そしてその坂本は、9月号に寄せた「赤い花と墓」を手始めに、11月号には「起きよ労働者」「鉄道労働問題と現業委員会について」「ペン労働者と鼠」（義雄名）、12月号には「（続）鉄道労働問題…」および「地主と小作人」、そして1913年1月号（最終号）の「鉄道労働問題」と合計6本の作品を立て続けに発表している。

この坂本の題目一覧からも当時隆盛の途にあったプロレタリア文学の影響を受けた作品群であることが明らかであり、またそれは柳泰慶ら『亜細亜公論』創始者の政治姿勢とも一脈通じるものであった。以下では坂本哲郎を事例としつつ、同誌のもつ文芸誌としての特徴を探ってみたい。まず「起きよ労働者」と題した詩の冒頭と最後の一節を記しておこう（全体中8行ほどが削除されている）。

「起きよ、大地の上に横臥せる労働者の群れよ。
鐘が鳴る。鐘が鳴る。

『黎明期』—を告ぐる夜明けの鐘が

—大地の底から

—都会の果から

閉ざせるわが魂の窓に鳴り響く。

(中略)

地上の汎ゆるプロレタリアの群れよ。

起きて汝は、汝の閉ざせる魂の窓を開け。

おゝ、鐘が鳴る。鐘が鳴る。—銀色の鐘が、

『黎明期』—を告ぐる夜明けの鐘が、

いと静かに、いと厳かに、

大地の底から、都会の果てから、断え間なく地上に鳴り響く…。」

プロレタリアート詩壇へ名乗りをあげた坂本哲郎は、ほぼ同じ時期に亜細亜公論社から処女詩集『壊滅の歌』を刊行している。ここには書題のもととなった「壊滅の歌を聞け」(『早稲田文学』1915年6月号初出)という詩が収められているが、それはこう訴える。

「滅びゆくものゝ美しき音楽を聞け!

地上の凡ゆる一切は—『虚無』だ!

—太陽は黒々と焦げてゆく

—地上は段々と冷えてゆく

俺の魂は、今

暗黒の国へ、美しき渴望の国へ急いでゐる。²²⁾

同書に序を寄せた詩人白鳥省吾によれば、大正初期の坂本は「美と神秘と諧調とを主とした詩風」で早稲田派の詩人として活躍していたが、ある時期から筆を断ち「詩作に代へるに実行の生活に入り、労働者、ことに鉄道従業員の研究に、永い沈潜した詩の生活を続け」てきたが、そのことは「一面では祝福」すべきことだと評している²³⁾。

この指摘は、同書に「大正11年12月2日正午、亜細亜公論社の編集室で」と記した「跋文」を寄せた親友高辻秀宣の「起きよ労働者」を読んだ上での次の言葉とも重なるものである。

「(かつての坂本の)死をむしろ望み、象牙の塔にのみ憧憬れ、現世に対しては只唾棄しか出来なかつた忍辱の魂は、今や本当の力を得て、神聖な戦ひを戦ひ初めたのだ。黙してゐる者はささやき初めた。本当のプロレタリアットの充たされなかつた要求—その絶望の土砂に埋もれかけてゐたものは、正しき生の希望からいま土砂を突破つて現はれ出たのだ。…兄が神聖の戦ひを宣する前に、

過去に於ける正しい認識のレコードを公にするは甚だ有意義であると共に、それは兄の義務でもある。」

これらの記述に示されるように、かつての坂本哲郎は象徴詩の系譜に立つ青年詩人であったが、プロレタリア階級の前衛たる鉄道労働者の現実世界を知ってからは詩の性格が一変したことを、志を同じくする詩壇の仲間が賞賛するのだった。そして「美と神秘と諧調」を基調としたかつての詩を収めた『壊滅の歌』は、プロレタリア詩壇に打って出んとする坂本が、かつての象徴詩の世界への決別を告げる意味を持つものでもあった。坂本自身の言葉からその経緯を辿っておきたい。

「今回自分をして憤然として再び、詩作に志さして呉れた動機は何か。実に自分の職業上毎日接し
てゐるところの、十幾万人といふ鉄道労働者の群れである。退けられたるプロレタリアの生活である。憧憬時代より実生活へ。更に実生活より創作への此後の自分は、如何なる方向に向かつて活躍し、開拓して行くで有らうか。凡ては未知である。ただ凡て此後の自分の創作に於て見て戴きたいと思ふ²⁴。」

『亜細亜公論』は、こうして詩人として蘇生した坂本哲郎がその第一歩を踏み出す舞台を提供することとなった。大正初期、この坂本と共に『現代詩文』同人として旺盛な詩作を行っていた一人に服部嘉香がいる。坂本と同時代に早稲田に学び長く母校で教鞭をとることになる服部は、坂本が妻茂子と共著で出版した『詩集 合唱』（日本詩壇社、1928年）の中で、「哲郎氏の詩は、第一詩集から見て転化を見せ
ている。氏の本来に立たうとする新しい出発だろう」「哲郎氏の詩には、大胆で、ぐんぐん押してゆく力がある」と書き添えている²⁵。他方坂本自身は、この第二詩集は大正12年6月以降—即ち『亜細亜公論』
発禁後—昭和2年新春までの詩を集めたものであり、題材には「工場の笛」をはじめ「東京郊外に住む
貧しい家庭生活を主題」としていると自序で述べている。

なお服部嘉香は『亜細亜公論』読上での詩作はないが、坂本が同志上で熱心に労働者の困窮をテーマとした詩を発表していた当時、たとえば『『葉葉服の群』—労働争議のあった頃大阪で—』といった作品を書いていた（『日本詩人』1922年12月）。この詩は戦後刊行された服部の詩集『幻影の花びら』（長谷川書房、1953年）に収められているが、民衆の目線から現実を捉えようとする彼らの詩作の精神は、2・26事件直後に作られた「歴史」と題する服部の次のような詩にも明瞭に受け継がれているといえよう²⁶。

「祖国、祖国、祖国、
兵士、兵士、兵士、
祖国、祖国、祖国、
兵士、兵士、兵士
無限に、人ら、門に入る
門に入る、

そして、出る、—
人ら、人ら、人ら。

歴史、歴史、歴史、
兵士、兵士、兵士、
門が、門が、門が、
吞吐、吞吐、吞吐」

四. 『亜細亜公論』の特徴

これまでの記述をふまえ、ここでは『亜細亜公論』が基本的にどのような特徴をもった雑誌であったのかを改めて整理しておきたい。

第一は日本で唱えられるようになっていた「アジア主義」に対する否定的な距離感である。とりわけ日本の指導性を前提としたアジア主義論にはきわめて批判的であった。たとえば柳泰慶は当時一部の人の間で喧伝されていたツラン主義運動のアジア連帯論に対し、嫌悪感を包み隠そうとせずこう論評している(1922年6月号)。「今日亜細亜民族が団結し白人種に抵抗する云々は時代遅で取る可きことではない。軍国主義の中毒者たる日本の浪人一部学者政治家は大賛成で其れではと日本が一つ亜細亜の盟主にでもなつて大に大同団結以てアジアを統一し白人種に対抗しやうと言ふのである…。」また同じ号の無署名記事の中には「『亜細亜公論』は何にもアジア民族の団結とか統一とか、そんなケチ臭ひ考のものではない。人類主義の表徴の積りでこの題を選定したわけだ」といった表現もみられる(101頁)。

ここでも明示されているように、『亜細亜公論』同人にとって最大の関心は「あるべき」アジア連帯ではなく、現実に観察する日本人の近隣アジア諸民族に対する非アジア主義的な視線と態度であった。崔雄峰「東亜の曙」(8月号)は、より直截に日本は「白人種社会と協同し」て「遠き涯の英吉利と同盟」を結び「中国及印度からは最初から多大の嫌疑」をもたれ、またイギリス以外の白人からは「印度に対する^(ママ)蛮犬」だとみられていると一蹴する。

また先述したように『亜細亜公論』の理論的支柱の一人であった大山郁夫も、1916年の時点で対外思想・政策において「大亜細亜主義を唱へて徒らに外界の排斥熱を高むるは、極めて危険の多き事業と云はんより、寧ろ冒険の程度を超脱した無鉄砲の投機」だと手厳しく批判していた²⁷。これらの議論の底流にあるのは、実際の日本は「脱亜」を遂げ、むしろ「同じアジア」から警戒され嫌疑の念をもたれているとの事実認識である。最終号(1923年1月号)に寄せられた結成まもない日本共産党の幹部佐野学(当時早大講師、のち教授)の次の指摘は、その点を的確に衝いたものである。「この数世紀以来、わが東洋諸民族が欧羅巴人の搾取に虐げられたことは吾人の憤らざるを得ないところである。しかし吾人は此处で日本も亦欧羅巴流の搾取国の役目を小規模ながら、しかし徹底的に演じてゐることを思出しておく必要がある。」その上でコムニスト佐野は、プロレタリア連帯の必要性をこう説く(104～5頁)。

「吾人は搾取国及び被搾取国の雙方に存立してゐる搾取関係に一指を触れずして、単に弱小民族

に対する強国の搾取を絶滅することは出来ないと信ずる。両者は切り離して解決せらるべきでない。而してそれは何によりて可能となるかと言へば、それは搾取国におけるプロレタリアと弱小民族間に於けるプロレタリアとが連合的に攻勢に出づることによりて可能となると思ふ。」

第二は、植民地朝鮮出身の無名の青年知識人が主宰する小雑誌であるにもかかわらず、大正デモクラシー期を代表するリベラリスト、社会主義者が毎号のように寄稿していることである。在日の台湾留学生・知識人らの手になる『台湾青年』の場合でも同様であるが、当時の日本のリベラル派知識人にとって植民地からの青年知識人との交流、より正確には彼らに対する有形無形の支援は、自らの主義主張の実践と位置づけられていたものと考えられる。

それと共に既存の在日植民地知識人らによって刊行されていた諸雑誌は、基本的にはもっぱら「同国人」の書き手（日本人支援者は除き）による論考からなり、横のネットワークの形成を意図したものはなかった。それに対し『亜細亜公論』は、創刊号の「社告」にあるように当初から「亜細亜各国人の与論機関」たることを掲げ、「中日朝三文体で亜細亜各国名士淑女の意見」発表の媒体となることを基本目的の一つとしていた。もちろんその前提には、アジア諸民族間の平等が大原則とされ、それをふまえたアジア諸民族間の連帯、さらには社の標語とする人類主義を目標とするものであった。1922年12月号「後記」には、その点が改めてこう強調されている。「…本誌は、亜細亜各国に於ける人種的差別感より来る諸種の弊害を一掃し、各国人に世界的人類愛の自覚を促し、此の自覚を基礎として各人の天分を發揮^(ママ)ささん要望のもとに生れた者^(ママ)である。」このような基本方針を反映し、『亜細亜公論』には日本人のみならず、朝鮮人・台湾人・中国人、そしてインド人と多様な出自と背景をもった書き手による言論空間が、短期間ではあったが形成されていたのであった。

第三は、日本人執筆者に関わるものであるが、『亜細亜公論』誌に発表された彼ら大正デモクラットの論文の多くは、これまでその全集等に含まれてこなかったという事実である。安部磯雄、石橋湛山、大山郁夫、島田三郎、山室軍平、さらにはR・B・ボース、サバルワルらインド人民族主義者の処女論文等、その多くは内容的に既刊の著作と重なるものが少なくないとはいえ、研究史的に新たな知見を提供するものも数多く存在するということは、今一度強調されてよいだろう。この内、安部の四論文すべてと石橋の2点中1点については、松田義男が編修した文献目録に記載されていることを再述しておきたい。

第四の特徴は、評論と文芸を二本柱とする誌面作りである。これは当時の知識人向け雑誌『中央公論』『改造』の型を模したものでもあるが、いずれにせよ日本特有の総合雑誌の範疇に属するものであった。評論分野では社会的影響力の大きい著名な書き手が毎号のように登場するのに対し、文芸欄は一般的には無名ともいえる早稲田系の作家、詩人が中心になっていることも特徴の一つである。いわゆる人気作家といわれる書き手は一人も寄稿していない。唯一注目されるのは、最終号の1923年1月号に載った2月号予告欄で、「小作人問題」と題し有島武郎の名が登場することである。

大正デモクラシー期を代表する資産家階級出身の作家として若い知識人から高い評価を得ていた有島であったが、第一次世界大戦後の社会運動の激化の中で思想的に行き詰まり、財産放棄、北海道狩太の有島農場の解放を宣言したりなど時代と格闘していた。この原稿もそうした時代背景の中で執筆されよう

としたと思われるが、雑誌廃刊のため日の目を見ることなく終わった。そしてそれから数ヵ月後の1923年6月、有島は軽井沢の別荘で情死を遂げたのだった。この一文が掲載されていれば、有島武郎最晩年の著作として記録に名をとどめることになったのかもしれない。

『亜細亜公論』文芸欄には柳泰慶、坂本哲郎らが精力的に批判精神溢れる文芸作品を発表していたが、前述のようにその他の書き手も多分にプロレタリア文学の影響を受け、階級史観的あるいは反植民地主義的な色彩の濃い作品が少なからずみられた。もっとも数多くの作品を発表し、柳泰慶に協力して編集にも深く関与した高辻秀宣の「民族意識」と題した詩（1922年12月号）も、同誌に拠る文学者たちの思想傾向を端的に表現するものであった。

「最も卑しいもの—
民族的意識をもつもの—
無鉄砲な殺戮で広めた領土と、
恥づべき目的のもとに訓練した殺生術の熟練をもつて、
近所近ベン
めった切りに撫でまくつた過去を誇りとしてゐるもの—
（以下略）」

高辻がここで用いている「民族的意識」とは、いうまでもなく日本人の近隣アジア諸民族に対する優越感を意味するものである。なお高辻は最終号（1923年1月）に「血の法則に対する私一個の考へ」と題した巻頭言を書いている。4行が削除されたこの一文の中で、彼はこう述べている。「我々は血を見ることを欲しない者である。けれども最早一滴もそれを流さざらんために、我々は常に自分の血を流すことにのみ安住してゐられない²⁸。」

なお、当時はまだ女性の著述家が少なかったという事情を映し出していると思われるが、全執筆者の中で女性の寄稿はわずか3本のみとなっている（いずれも文芸作品）。

第五の特徴は、経営費捻出の重要手段としての誌面広告への依存度の高さである。当初中目黒ついで早稲田鶴巻町に事務所を構えた亜細亜公論社は、家賃はじめ一連の経常費を一部50銭（約2千部刊）の売り上げ収入で賄うことは不可能であった。したがって企業などからの広告収入、さらには寄付金などに大きく依存せざるをえなかった。全9号に掲載された広告の企業別回数をみると、以下のようなデータが得られる。9回-星製菓、ライオン歯磨、8回-朝鮮銀行、6回-朝鮮殖産銀行、5回-南満州鉄道、4回-喜谷市郎右衛門本舗、東洋拓殖、3回-漢城銀行、韓一銀行、台湾銀行。

こうしてみると上位10社の中、家庭医薬品関係の3社を除くと他はすべて朝鮮を主とする植民地経営（支配）と深く関わった有力企業である。『亜細亜公論』の基本的立場は、穏健派ながらも反資本主義・反植民地主義であるにもかかわらず、こうした国策企業への広告費依存の高さは、約言すれば背に腹は代えられないということに尽きるのであろうか。

1922年12月号に「同輩を見まわして」と題したうがったコラムがある。『亜細亜公論』は「心のまゝ

のものを作つて、それで而も（経営が）維持が出来れば此の上の喜びはないのだ」とその一文を結んでいるが、零細出版社の中には生存のために次のような手段に訴えるものもあると、半ば自戒を込めて記している。「売れなければ何処かのブルジョアを引っぱたけ、そして金を出させて大きな広告をするのだ。同時に少し赤い奴を引っぱつてきて、当局に削らすのだ。好奇心でそんなものを読む奴が多い現代だ。かう思つて、羊頭を掲げての瞞着仕事を続けてゐる奴もある。」

第六の特色として、資料的価値の極めて高いデータや報道情報がしばしば誌面に登場することである。前者については、10月号に紹介された「留日本朝鮮学生統計表」がその代表的なものである。出典は明記されていないものの、この資料は大正11(1922)年現在の日本で学ぶ合計2,235名(男2,129名、女106名)の詳細な内訳である。タテ欄には出身地たる朝鮮13道・不明、横欄には大学、専門学校、高等学校、中学校、予備校の計166校の名称が書かれ、それぞれ男女別、官費・私費別に分けた克明な数字が記入されている。所在地方別にみると東京が85校と一番多いが、それ以外に北海道から鹿児島県にいたる各レベルの学校81校で朝鮮人学生・生徒が学んでいることが判明する。これらのデータを詳しく分析することにより、留日朝鮮「留学」史に関する新たな知見が得られることが期待される²⁹。

この詳細な資料を承けて翌11月号には柳泰慶が「朝鮮留学生の過去及現在」と題した全10頁の力作論文を発表している。冒頭、柳は「彼等が留学の淵源、及その変遷現状に就いては、まだ殆んど知る処が無い」現状なので、彼らが直面しているさまざまな困難は放置されたままであるとし、その具体的な改善策を提案している。とりわけ日本に対し「日鮮融合だの親善」などの美辞麗句は後にして、「先づ朝鮮人を以て真の同胞と思ひ、将来の運命を共にする意思があるとすれば…将来新朝鮮を荷つて立つべき日本留学生」に対し「精神的にも物質的にも犠牲を払」ってほしいと要望するのであった。なお本論文には、14行にわたる削除があるが、いずれも独立運動、学生の思想動向に関わる箇所であることが前後の記述から判明する。

重要な報道情報の事例としては、信濃川電化工事現場（新潟県下）における「朝鮮人虐殺」問題があげられる。この問題の発端は、『読売新聞』（1922年7月29日）が「信濃川を死体が流れる、工事現場で虐殺か」とのセンセーショナルな見出しの下、信越電力の「東洋第一の発電所」を建設する現場で「鮮人の溺死体が下流各所に発見され」たと報じたことであった。

またこの事件については、大杉栄が関わっていた月刊新聞『労働運動』もつとに注目し、9月10日号には自由労働者同盟浜鐵の名で実地調査の報告（「信越の監獄部屋から一鮮人虐殺事実」）がなされている。失業者や自由労働者、小作人そして多数の朝鮮人労働者が「監獄部屋」に寝泊りし、過酷な条件の下で使役されている現状を目撃し、著者は「聞こえないかッ！ 日鮮の兄弟達よ！ 俺達ちに国境はないんだ。」（1行活字減却）と叫ぶ。さらに翌1923年1月1日号においても、次のような一朝鮮人労働者の訴えが記されている。「最近、信濃川に於ける地獄谷の鮮人虐殺の事実の暴露は、俺達朝鮮労働者に異常の緊張を覚えしめた。こんな事は、数多い俺達兄弟の云ふに忍びないところの迫害の、白日にさらされた、たつた一つにすぎないのである。」

『亜細亜公論』10月号は、これらの報道をふまえ「虐殺された朝鮮労働者の死体が陸続と信濃川に浮かぶと聞いては、本社としても棄て置かれず」調査を始めようとした。しかし内務省当局の発表で、虐

待を受けたのはむしろ内地人のほうが多く、これは工事現場における「飯場制度の問題」であるとして深入りを留保した。問題発表後、朝鮮からは『東亜日報』記者が現地取材に入ったり、9月7日には神田青年会館で抗議集会が開かれるなど大きな社会問題化した。こうした事態の推移を注視しつつも、この問題に対して『亜細亜公論』は慎重な態度をとり、次のような論評を加えるにとどまった。

「何処までが事実で、虐待の程度は確実に是々であり、事務官〔内務省〕の報道したごとく単にそれは飯場問題として、朝鮮人問題を離れて云々しても公平な処置として許容できるものか否か、此の問題を中心として起った様々の世論は何処で治まりをつけるべきか、其他本社としては何処までもこの際これから来る種々の問題にも徹底したい為めに、信濃川問題には今新たす〔な〕調査と考究の歩を進めつゝある。事情に依りこれに関しては、茲で本社は是以上を言はないが、追而詳細なる報告に接せられるであらう。」

雑誌刊行の生殺与奪権を握る内務省との関係を考慮したためなのか、『亜細亜公論』のこの問題に対する対応は、いつにもなく歯切れが悪いものとなっている。またそれ以降「追而詳細なる報告」がなされることもなかった。先の神田青年会館での「立錐の余地な」い集会（『読売新聞』9月8日）で、日本人社会主義者と共に、鄒立旭、李容麟、沈洪局、白武、李海回、協大貝らの朝鮮左翼知識人が検束されたことも、再三にわたる発禁処分を体験した柳泰慶ら亜細亜公論側をして慎重な対応をとらせた要因であるかに思われる。

ちなみに第一次世界大戦後の諸種の社会運動、とりわけ労働運動が尖兵化していた中で、在日朝鮮人労働者の階級的民族的目覚めも鮮明になっていた状況も内務省当局を過敏にさせていた。そしてそうした社会運動の潮流に基本的には共鳴するものの、「過激」な実践運動とは一線を画しておきたいとの亜細亜公論社側の政治的判断があったものであろうか。なお先の神田青年会館での抗議集会で指導的役割を果たした白武、崔申春ら「アナーキズム的思想から抜け出した」活動家により1922年11月、東京朝鮮労働者同盟会が設立された。この同盟会はその後、大阪、神戸、京都にも誕生し、1925年2月8日東京で在日朝鮮労働総同盟が発足している³⁰。

上述の「信濃川朝鮮人虐殺事件」については、朴慶植著『朝鮮人強制連行の記録』、あるいは山田昭次著『金子文子—自己・天皇制国家・朝鮮人』等の先行研究で部分的ではあるが考察がなされている。とりわけ朴著作は『亜細亜公論』1922年10月号、11月号にもいち早く注目し、同誌が事件に対する日本の各界著名人の評論を紹介していること、その中では新居格の論評が日本人としては「一番立派」だと指摘している³¹。また山田著作は、同事件を翌1923年9月の「関東大震災朝鮮人虐殺を呼び起こす原因の一つとなった事件」との位置づけを行っている³²。山田著作はさらに、同事件については佐藤泰治の現地調査報告「新潟県中津川朝鮮人虐殺事件」（『在日朝鮮人史研究』第15号、1985年10月）があることに言及し、同報告は当初「津南町史編集資料」に掲載される予定であったが、町当局によりボツにされた経緯についても触れている。この問題は、約言すれば公的史学と民衆史学との基本的視座の違いという問題に帰着する。

津南町史編集委員会編『津南町史編集資料第一九集』によれば、「国内で最大の電源開発事業」が着手されたことで同地方に大量の朝鮮人労働者が導入され（後期は下請け飯場の三分の一は朝鮮人）、「社会

関係に民族的要求」が加わっていた一方、「当時大変な不況期の中で、この発電工事が雇用の方を与えてくれた恩典は多大なものがあった」（『編集後記』）と指摘する³³。後者の事実を重視する町行政当局から見ると民族矛盾・階級矛盾の観点を強く打ち出した佐藤論文は、編著の岡部牧夫の言を借りるなら「精力的な聞き取り調査をもとに、意欲的な力作」であるにもかかわらず、行政側との間に「何度か話し合いが行われたが、不幸にしてついに一致点を見いだすことができなかった³⁴。」

行政側の「編集後記」はこの点について、こう刊行の趣旨を表明した。「掲載資料の選択にあたっては客観的な視野に立ってのぞみ、また解釈等においても一方的な主観によらない内容にするよう努めています³⁵。」端的に言えば、1984年の津南町で展開した「歴史認識」の相克をめぐるこうした対立は、1980年代前半の日本と韓国・中国などとの間の第一次「歴史教科書論争」とも無関係ではないことはいうまでもない。

前述のように『亜細亜公論』は、「朝鮮人虐殺」の事実関係が明白でないことを理由に社論としての明確な判断を下さず、「敢て諸名士の回答のみを掲載するに止めた次第」だと弁明している。そして10月号には41名、11月号には6名、合計47名の思想の左右を問わず幅広い層の知識人・言論人・政治家が事件についての短評を寄せている。回答文を送った中には社会主義者堺俊彦の「その位の事は今更ら驚くに足らず。（2行削除）、そもその間違ひだ。朝鮮人ばかりではない。貧乏人、労働者は皆な然り」というものから、中野正剛の「…悼ましい鮮人虐殺といふことは実際は所謂監獄部屋といふ横暴なる請負人の圧政の下に行はるゝ悲惨事的一部分です…今度の問題は特に朝鮮人を辱めたのではないやうです」等々、実に多種多様な所見が寄せられている。こうした事実も『亜細亜公論』側が、この問題をして大上段から朝鮮人差別・虐待という枠組みの中では認識していなかったことを物語るものである。

第七の特徴は、政府当局により『亜細亜公論』はたびたび発禁処分、活字滅却等の処分を受け、最終的にはわずか9号を発行しただけで廃刊に追い込まれたということである。大正デモクラシー期の相対的に言論の自由が許された時代であったが、第一次世界大戦直後の世界的な反帝国主義・反資本主義・反植民地主義運動の高まりを背景に、日本でも各種社会運動が活発化する中で、小なりとはいえ大胆な主張もしばしば登場した『亜細亜公論』は、公安当局にとって「公序良俗」に反する小うるさい雑誌と映じたのかもしれない。とくに朝鮮人経営の雑誌であったことは、1910年代末の東京での朝鮮留学生らによる独立運動、中国人や台湾人の民族主義的な諸活動が顕在化する中で、早めに「禍根の芽」は摘んでおくとの判断がなされたものと考えられる。

なお創刊翌月の1922年6月7日付でアジア公論社名で、次のような挨拶文が読者に送付されている。

「…同人は専意諸賢の御意に副ふべく奮闘仕り候処、不幸創刊号は朝鮮に於て発売禁止を命ぜられ、六月号は重ねて発売禁止、全部没収の悲運に遭遇仕り候初号の原因は未詳に候へども2号は東洋経済新報社主筆三浦鍬太郎氏の論文『朝鮮に自治を与ふべし』と本社主幹柳泰慶君の論評『所謂親日派と排日派』に就てにて候然れども弊社は之に屈せず一層諸賢の期待に添ふべく奮闘仕可く候間何分相不変御後援被下度伏して懇願奉候。」

さらにこの挨拶文は、第2号については内務省図書係からの諒解をもとに「当局の危険と認めたる個所だけ切り抜き」送付することを伝えている。しかしながら創刊号、2号に続き第3号も「又々其筋から注意を受ける」ことになる。第4号(8月号)の編集後記は、さらに「縁起でもない事ばかりが多かったので、今号は前以て本文全部其筋の検閲を受けることにした」と印している。一步譲った「自粛」も生き残るためにはやむなしとの判断がまさったのであろう。そして1923(大正12)年新年号、第2巻を迎えるに当たり「編集後記」は、「もう大丈夫だと誰もがいふ。自分たちもそんな気がしてゐる。1923年! きつと今年中に比肩できないものにして見せるとは編集部全員の気焰」だと力強く記し「さらば国内国外の同志、愛読者、関係者諸君!」と結ぶのだった。文字通り、この編集子の言葉をもって特異な光芒を放った『亜細亜公論』は、日本の出版史上から「さらば」することになった。

この点は大正デモクラシー期のメディア史とも関連するものであり、より詳しくその過程を追ってみたい。まず創刊以降毎号の論文・創作等で文字を削除されたり活字をつぶされた点数をみておく(大幅削除か部分的削除か、署名の有無かなどは問わず)。1922年5月号-5点、6月号-2点、7月号-2点、8月号-5点、9月号-1点、10月号-1点、11月号-5点、12月号-4点、1923年1月号-10点。閉刊に追い込まれる直前の号が実に10点にも達している事実が、公安当局の“危機意識”の深さを反映しているといえよう。この内「巻頭言」が槍玉にあげられているのが、6月号、10月号、12月号、23年1月号と半分近い4点を数える。これを著者別にみると、「巻頭言」を除くと詩を中心に文芸作品を計6点発表してきた坂本哲郎が3点と最も多く、ついで東大新人会結成時のメンバーであった(21年除名)宮崎龍介、武藤直治、金東湖、湯鶴逸(中国語)、王了人の2点となっている。

冒頭に紹介した三浦鍔太郎の言葉にある「新時代の晩鐘」を告げたロシア革命の影響が日本社会の基層部に確実に達しつつあった1922年は、全国各地で様々な社会運動、労働・農民運動が高揚をみせていた時期であった。大隈重信、山県有朋といった一時代を画した明治元勲が長逝する中で、京都では全国水平社創立大会が挙行(3月3日)され、また大企業労働組合を中心とした同盟罷業、そして小作争議が各地で多発していた。そして日本共産党が非合法裡に結成されたのはその年7月15日のことであった。こうした動きを牽制するかのようには、『亜細亜公論』創刊の2ヶ月前1922年3月には、貴族院で「過激社会運動取締法案」が可決されていた。

こうした中で大正デモクラシーの余韻を背景に、つかの間の開かれた言論空間が存在しえた時期、帝都東京で産声をあげた『亜細亜公論』のうたかたのような命運は、その後の日本が進むことになった道筋を予兆するものであったのかもしれない。

むすびに代えて

以上述べたように大正デモクラシーの残照の中で8ヶ月ほどの短命に終わったが、『亜細亜公論』は日本近代文化史の中で特異な光彩を放った総合雑誌であった。

そしてその閉刊からわずか半年後の1923(大正12)年7月、『大東公論』という名の雑誌が創刊された。『亜細亜公論』と同じく朝鮮知識人の経営によるもので、発行兼印刷人として林漢涼、編集人として権元為の名が後記に印されている。それ以外にも両誌の間には顕著な共通性が見出される³⁶(ちなみに

両誌の英文名はそれぞれ The Asia Review, The Orient Review である)。

第一の共通性は、執筆陣の著しい連続性である。三浦鉄太郎、石橋湛山、大山郁夫クラスの著名な自由主義者の寄稿はないものの、『亜細亜公論』の若手常連執筆者であった坂本哲郎、高辻秀宣、武藤直治らの文学青年、あるいは金熙明、金琴湖、そして R・B・ボースといった在日アジア知識人、さらには秋田雨雀、布施辰治、山田わかといった当時社会的に広く知られた「進歩的知識人」がこの無名の雑誌に寄稿している。

第二は、この執筆陣からうかがわれるように、そしてさらに『亜細亜公論』以上に注目すべき点は、同誌の明確な反体制的姿勢である。同年 6 月 5 日に堺利彦らコムニストが検挙された「第一次共産党事件」が発生したが、それに対し『大東公論』は真正面から反論を加え、1 号のみで終わるその創刊号の特集を「社会主義者検挙批判」と銘打っていることである。こうした大胆な編集方針にも起因し、創刊号は相当数の削除、活字つぶしがなされている。「真の人類幸福のために」と題した「巻頭言」も、ほぼ 1 頁すべての活字がつぶされたまま誌面を飾っている。その点と関連し創刊号 37 頁の囲み記事「告」には次のように書かれている。

「本誌は、印刷に附す前、校正刷をもつて内務省に下検閲を提出した処大切な部分を大方削除せられた為、頗る見苦しいものを読者の目前に送らねばならないことになった。併し吾々は必ずしも自分等の書くもの、主張する事が公平に正しいとは信じないが果して当局者自身の識眼が優越してゐるかどうかこの場合一般読者と共に深く考へねばならぬ大きな問題の一つであると思ふ。」

第三は、第二点と関連するが国際問題や日本国内の社会問題の現実を批判的に捉えようとする視線である。とりわけ『亜細亜公論』が取り上げることが少なかった女性参政権問題や「被差別部落」問題を真正面から見据えていることは、当時の思潮を敏感に反映したものであった。作家金熙明の論文「階級打破運動解決の急務」は、「水平社問題を評して朝鮮に於ける衡平運動に及ぶ」と題した副題が示すように、同時期に誕生し、大きな社会的関心を集めた日本、朝鮮の差別撤廃運動を比較考察したものである。著者は両国における「所謂特殊部落民、白丁」の解放運動を「人間相当の要求として蹂躪し尽くされた人権を衡平の地位に復帰せんとするそれ自身の運動である」と積極的に評価すると共に、パリ講和会議での日本政府代表による人種差別撤廃要求を引き合いに出しつつ、こう結論づけるのであった。

「日本が今日、欧米に対して差別待遇撤廃を論じ朝鮮が独立を叫び自治を唱へるに先立ちて先づ、何よりも吾人は国民族間の差別を撤廃せよと言ひたい。国際間の階級廃止を叫ぶ前に先づ、吾人は同民族間の交際の待遇を廃するが緊急であると絶叫して止まないものである。」

第四の共通点は、内容的な類似性に加え、雑誌そのものの体裁(形式)、二段組の活字の組み方等、もし表紙誌名をみなければ一見同一雑誌とみまがうほど酷似していることである。しかも広告を出している企業も、『亜細亜公論』と同じく朝鮮銀行、朝鮮殖産銀行、台湾銀行、東洋拓殖等の国策会社が中心と

なっている。その一方、『亜細亜公論』には見られなかった『東亜日報』『朝鮮日報』といった植民地有力紙が広告を出しているのが興味を引く。この点とも関連し署名入り論文・文芸作品の執筆者 27 名の内、実に 9 名が朝鮮人の手になるものである。その他の外国人は、前述の R・B・ボースを数えるのみであり、『亜細亜公論』と異なり中国人、台湾人の執筆は皆無となっている。『朝鮮人虐殺事件』を誘発した関東大震災が発生したのは、『大東公論』発行日からちょうど 2 ヶ月後の 1923 年 9 月 1 日のことであった。

注

- 1 三浦鍬太郎『世界転換史』東洋経済新報社、1944 年、3 頁。なお三浦の上記 2 論文については、以下も参照。松尾尊兌編集・解説『大日本主義か小日本主義か〈三浦鍬太郎論説集〉』東洋経済新報社、1995 年。
- 2 『亜細亜公論』1922 年 8 月号は、囲み記事の中で当時の『国民新聞』が『亜細亜公論』を紹介した次のような記事を転載している。「…台湾、朝鮮並に民国の青年新人を中心とする同人雑誌である。人類主義を標榜した政治経済、宗教、社会を論ずる本邦に於いて初めて出来た日本文の雑誌…」
- 3 韓国側一次資料を丹念に跡付けた羅京洙によれば、平安北道寧辺郡に生まれた柳泰慶は、1907 年東京の正則中学校を卒業、1910 年代には中国に亡命、青島大学、北京大学に学んでいる。その後「満州」に移動し独立運動に関わり投獄、20 年に釈放後、東京に渡るという典型的な「ディアスポラ知識人」であった。羅京洙「朝鮮知識人柳泰慶と『亜細亜公論』」後藤乾一・紀旭峰・羅京洙共編『亜細亜公論・大東公論』（復刻、二〇〇八年）解題。
- 4 松本三之介『吉野作造』東京大学出版会、2008 年、177 頁。
- 5 その他の人物について、以下氏名のみを記しておく。杉謙次、仲村金次郎、天野敬一、楽山堂医院、鷺尾勇平、栗原清一、五百木良三、野村龍太郎、坂西利八郎、石丸祐正、牧野充安、皆川広量、中島石松、岡崎邦輔、佐野寅太郎、山本倍三、友田文次郎、藤原俊雄、園田安賢、永田秀次郎、星島二郎、山下永幸、八並武治、古谷新吉、竹内止戈、田中捨身、日匹亮三、阿部充家、帆足理一郎、平松福三郎、赤神良讓、熊本利平、西原龜三。
- 6 頭山満『頭山満言志録』書肆心水、2006 年、234 頁。
- 7 『亜細亜公論』全 9 号を通じ金光鉉名による論文、エッセイ等は皆無である。その経歴等についても不明であるが、独立運動史編纂委員会編『独立運動史資料集 8 臨時政府史資料集』（1974 年）によればハワイの韓人監理教会の伝道師として金光鉉の名が登場するが、それと同一人物であるかどうかは不詳である。羅京洙「朝鮮知識人柳泰慶と『亜細亜公論』」。
- 8 徳富蘇峰『大正の青年と帝国の前途』民友社、1916 年、402 頁。
- 9 朝鮮「亡国」の因を朝鮮内部にも求めようとする見解は島田三郎(1852～1923)らにもうかがわれる。植村正久のもとで受洗したキリスト者であり、足尾鉾毒問題に関わり晩年は衆議院議長を務めた長老政治家である島田は、日本人の「征服者気取り」を難じると共に、かつて李朝下の一般朝鮮人は「半奴隸的」状態におかれており、「国民の間には何等独立自治の力が養はれてゐない。常に外国の力に頼て独立の目的を遂げんとしてゐる。〔ハーグ平和会議への請願文、パリ会議への求援等を指す〕」として、独立気概を持つことの必要性を説いている。島田三郎「日韓相互の真利益」『亜細亜公論』1922 年 6 月号、22 頁。
- 10 創刊号「編集後記」は社長柳泰慶が 7 月初、東京を立ち故国朝鮮を経て「民国枢要の地」へ出張すると報じ、こう述べている。「彼地の思想家為政家と面接するの件は、本誌をして更に完備せる東洋一の言論機関となさんと氏の初念を完徹さす上にも緊要且つ重大なる事…」中国では張作霖、林長民らと会見している。1922 年 9 月号参照。
- 11 荻野富士夫編・解題『特高警察関係資料集成第一八巻』不二出版（復刻）、1992 年、に依拠。
- 12 同上。（第一二巻）、93 頁。
- 13 『亜細亜公論・大東公論』（復刻）紀旭峰「『半植民地中国』・『植民地台湾』知識人から見たアジア」（「解題」）。
- 14 同上
- 15 同じ 1922 年、反植民地小説で知られた中西伊之助は「不逞鮮人」と題した短編を発表している。成田龍一『日本近現代史④大正デモクラシー』岩波新書、2007 年、194 頁。
- 16 古屋哲夫「アジア主義とその周辺」古屋篇『近代日本のアジア認識』緑陰書房、1996 年、88 頁。
- 17 松浦正孝『汎アジア主義における『インド要因』』石田憲編『膨張する帝国 拡散する帝国』東京大学出版会、2007 年。
- 18 中島岳志『中村屋のボース インド独立運動と近代日本のアジア主義』白水社、2005 年。

- 19 サバルワルについては、中村尚司「在日インド人の独立運動—K・R・サバルワルの回想をめぐって—」田中宏編『日本軍政とアジアの民族運動』アジア経済研究所，1983年参照。
- 20 中島岳志，前掲書，165頁。
- 21 後藤乾一，山崎功『スカルノ』吉川弘文館，2001年，45頁。
- 22 坂本哲郎『壊滅の歌』亜細亜公論社，1922年，117頁。
- 23 同上，序。
- 24 同上，7頁。
- 25 坂本哲郎，茂子『詩集 合唱』日本詩壇社，1928年，3-4頁。
- 26 服部嘉香『幻影の花びら』長谷川書房，1953年，111頁。
- 27 『大山郁夫著作集第一巻』岩波書店，1988年，143頁（初出は「大亜細亜主義の運命如何」『新日本』1916年3月）。
- 28 こうした思潮が主流をなす『亜細亜公論』の中で，同じ最終号に掲載された今川宇一郎「満鮮問題を論ずる人達へ」はきわめて異色なものである。今川は，日韓併合によって朝鮮が「格段改善」されたと指摘すると共に，こう批判する（37頁）。「世には朝鮮の独立運動者や他の不平朝鮮人に同情し，日本其のものを呪詛する如き議論を為す法学博士や代議士や政治家が存在する。此等の人々は朝鮮人の為めには唯一の同調者の如く見ゆるも，私は其の不親切と無定見とを嘆はざるを得ぬ。」
- 29 この問題についての最近の研究として，朴賛勝「一九一〇年代における渡日留学生の思想的動向」宮嶋博史・金容徳編著『近代交流史と相互認識 II』慶應義塾大学出版会，2005年。また朝鮮独立運動に果たした日本留学生の役割については，次を参照。長田彰文『日本の朝鮮統治と国際関係 朝鮮独立運動とアメリカ 1910-1922』平凡社，2005年。
- 30 金賛汀『異邦人は君ヶ代丸に乗って—朝鮮人街猪飼野形成史』岩波新書，1985年，192-195頁参照。
- 31 朴慶植『朝鮮人強制連行の記録』未来社，1965年，213頁。なお新居格は，アンケートに対し「僕はかくの如き不合理な非人道的な事実に対して鋭尖なる合理と正義との叫びが猛然として挙げねばならぬものと思ふ」等々と答えていた。
- 32 山田昭次『金子文子—自己・天皇制国家・朝鮮人』影書房，1996年，125頁。
- 33 津南町史編集委員会編『津南町史編集資料第十九集』1984年，157頁。
- 34 同上，13頁。
- 35 同上，157頁。
- 36 この点については，羅京洙「朝鮮知識人柳泰慶と『亜細亜公論』」57-60頁も参照。